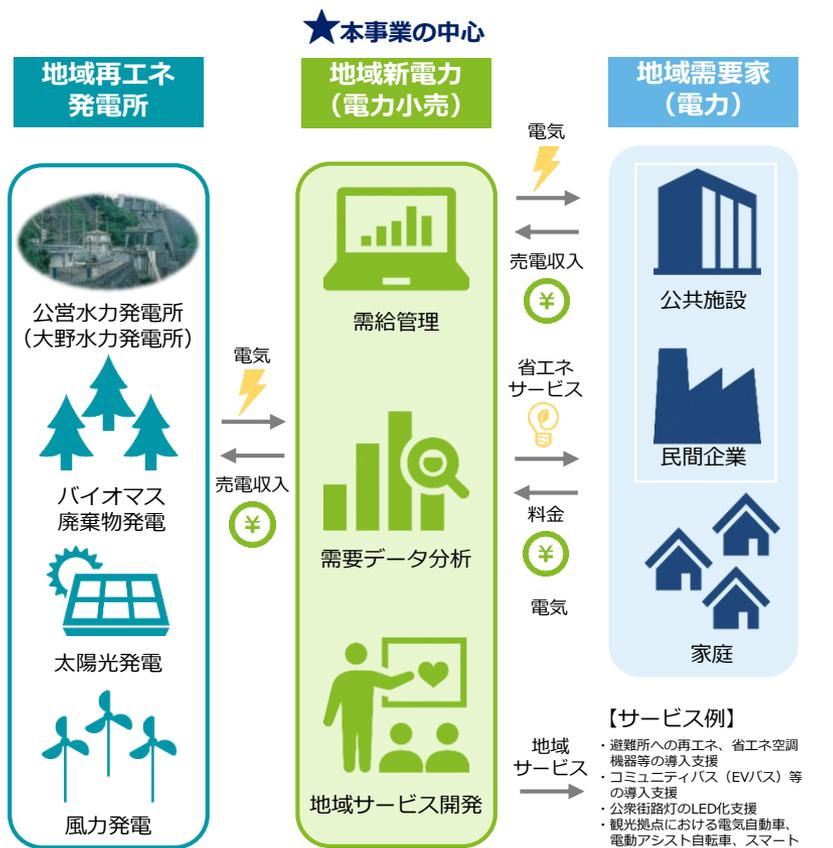




### 【手法】 地域新電力

### 【目的】 再エネ活用 地域活性化

#### 1. 事業イメージ（目標年度：立上げから5年を目処）



公営水力を地域内で活用、域内の多様な再エネの積極的な調達で利用拡大へ

需給管理を内製化地域での雇用創出

RE100メニュー、需要データに基づく省エネ、地域課題の解決に繋がるサービス

- 【サービス例】
- 避難所への再エネ、省エネ空調機器等の導入支援
  - コミュニティバス（EV/バス）等の導入支援
  - 公衆街路灯のLED化支援
  - 観光拠点における電気自動車、電動アシスト自転車、スマートライト等への補助

#### 2. 事業概要

- 【目的】再エネを地産地消し、低炭素で持続可能な地域を実現する
- 【手段】地域新電力事業により、地域の再エネを地域に供給する
- 【特徴】京都府が保有する公営水力発電所（非FIT）の電力を、公共施設を中心とした地域内の需要家に供給し、広域的な地産地消を目指す

#### 3. 事業効果（目標年度：立上げから5年後、基準年度：2018）

- 【二酸化炭素排出削減効果】14,000 t-CO<sub>2</sub>/年（約4,000世帯分に相当）
- 【再生可能エネルギーの利用量(電力)】3千万 kWh/年（12万世帯分の電力）
- 【地域経済付加価値】1.4億円/年
- 【地域課題の解決】京都府が保有する公営水力発電所（非FIT）の電力を、公共施設を中心とした地域内の需要家に供給し、地域の持続可能性に資するサービスを展開する

#### 4. 事業体制

|                        |                                 |
|------------------------|---------------------------------|
| 京都府                    | 【電源提供】公営水力発電を電源として供給先を拡大        |
| 北中部地域自治体               | 【普及促進】供給先の拡大・普及啓発活動・地域サービス検討    |
| 龍谷大学<br>京都府地球温暖化防止センター | 【サービス開発】地域サービスの開発支援、再エネ活用のアドバイス |
| 京都銀行                   | 【事業支援】融資・経営ノウハウの提供              |

#### 5. 事業スケジュール

| 2018 | Step1. (初年度)                  | Step2. (2年目)                          | Step3. (5年後)              |
|------|-------------------------------|---------------------------------------|---------------------------|
| 調査準備 | 電力供給開始                        | 民間企業へ供給先を拡大                           | 地域サービスの充実                 |
|      | ■ 地域新電力を通じ、水力発電の電力を地域の公共施設に供給 | ■ 供給先を民間企業に拡大し、収益力強化<br>■ 地域サービス検討・開発 | ■ 省エネサービス展開<br>■ 地域サービス展開 |



### 別紙

【手法】

地域新電力

【目的】

再エネ活用

地域活性化

#### ①自治体の基礎情報

##### 【地域】

京都府福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、京丹後市、南丹市、京丹波町、伊根町、与謝野町の地域

##### 【規模】

人口：432,410人、世帯数：192,841世帯（平成30年1月1日時点・10市町合計）  
歳入・歳出：2,130億円（平成30年度一般会計予算・10市町合計）  
面積：3,230.56km<sup>2</sup>（平成29年10月1日時点・10市町合計）

##### 【立地】

上記10市町は京都府北中部に位置する。日本海側の重要港湾である舞鶴港を擁する他、福知山市等中丹地域には大規模な工業団地が立地している。また、丹後地域には日本三景のひとつ、天橋立を有し、山陰海岸ジオパークなど、観光資源が豊富な地域である。

##### 【産業構造】

域内総生産の経済活動別構成比 ※域内総生産（名目）1兆5,121億円（平成25年度）  
住宅賃貸業12.3%、公共サービス11.9%、公務11.1%、食料品6.6%、建設業6.6%、小売業6.5%、対個人サービス5.1%、体事業所サービス4.1%、運輸業3.5%、その他3.1%



#### ②各主体の参画理由

##### 【京都府】

公営水力発電所による電力を府内で活用し、持続可能で低炭素な地域づくりに役立てるため。

##### 【北中部地域自治体】

これまで地域外に流出していた電力料金を地域内に留め、地域での経済循環を活性化するとともに、持続可能で低炭素な地域づくりに繋がるサービスを開発・実施するため。

##### 【龍谷大学・京都府地球温暖化防止活動推進センター】

地域課題の解決や地域の低炭素化に繋がるノウハウを活かし、上記の課題解決に貢献するため。

##### 【京都銀行】

地域金融機関のノウハウを活かし、持続可能な地域新電力モデルの実現による地域経済活性化の支援を行うため。